

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,673,317	固定負債	7,341,616
有形固定資産	10,755,735	地方債等	6,219,455
事業用資産	6,992,374	長期未払金	-
土地	2,504,144	退職手当引当金	884,281
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,835,884	その他	237,881
建物減価償却累計額	△ 7,530,175	流動負債	△ 204,040
工作物	65,587	1年内償還予定地方債等	397,731
工作物減価償却累計額	△ 27,745	未払金	3,918
船舶	236,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 70,950	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,913
航空機	-	預り金	△ 653,813
航空機減価償却累計額	-	その他	212
その他	-	負債合計	7,137,577
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	979,130	固定資産等形成分	12,244,338
インフラ資産	3,508,191	余剰分(不足分)	△ 6,826,952
土地	238,305	他団体出資等分	-
建物	548,232		
建物減価償却累計額	△ 263,433		
工作物	7,376,324		
工作物減価償却累計額	△ 4,445,482		
その他	330		
その他減価償却累計額	△ 198		
建設仮勘定	54,113		
物品	2,360,196		
物品減価償却累計額	△ 2,105,026		
無形固定資産	14,986		
ソフトウェア	14,986		
その他	0		
投資その他の資産	902,596		
投資及び出資金	78,696		
有価証券	550		
出資金	76,698		
その他	1,448		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,965		
長期貸付金	189,911		
基金	502,054		
減債基金	2,733		
その他	499,321		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30		
流動資産	881,647		
現金預金	318,723		
未収金	△ 144,856		
短期貸付金	-		
基金	571,922		
財政調整基金	571,921		
減債基金	1		
棚卸資産	8,897		
その他	128,378		
徴収不能引当金	△ 1,418		
繰延資産	-		
資産合計	12,554,964	純資産合計	5,417,387
		負債及び純資産合計	12,554,964

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,057,297
業務費用	2,647,907
人件費	866,671
職員給与費	709,962
賞与等引当金繰入額	1,653
退職手当引当金繰入額	-
その他	155,056
物件費等	1,399,148
物件費	897,752
維持補修費	23,713
減価償却費	477,683
その他	-
その他の業務費用	382,088
支払利息	54,898
徴収不能引当金繰入額	10
その他	327,180
移転費用	4,409,391
補助金等	4,001,154
社会保障給付	374,465
他会計への繰出金	6,120
その他	27,653
経常収益	772,953
使用料及び手数料	248,468
その他	524,485
純経常行政コスト	6,284,344
臨時損失	23,781
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,781
臨時利益	7,795
資産売却益	1,495
その他	6,300
純行政コスト	6,300,330

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,887,462	12,084,876	△ 7,197,414	0
純行政コスト (△)	△ 6,300,330		△ 6,300,330	0
財源	6,830,254		6,830,254	0
税金等	4,213,104		4,213,104	0
国県等補助金	2,617,150		2,617,150	0
本年度差額	529,924		529,924	0
固定資産等の変動 (内部変動)		159,390	△ 159,390	
有形固定資産等の増加		341,782	△ 341,782	
有形固定資産等の減少		△ 523,528	523,528	
貸付金・基金等の増加		606,708	△ 606,708	
貸付金・基金等の減少		△ 265,572	265,572	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	0	72	△ 72	
本年度純資産変動額	529,924	159,462	370,462	0
本年度末純資産残高	5,417,387	12,244,338	△ 6,826,952	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,562,965
業務費用支出	2,142,240
人件費支出	865,086
物件費等支出	923,970
支払利息支出	54,898
その他の支出	298,286
移転費用支出	4,420,725
補助金等支出	4,012,369
社会保障給付支出	374,585
他会計への繰出支出	6,120
その他の支出	27,653
業務収入	7,143,009
税込等収入	4,247,446
国県等補助金収入	2,440,753
使用料及び手数料収入	247,071
その他の収入	207,739
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	116,799
業務活動収支	696,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	788,063
公共施設等整備費支出	314,394
基金積立金支出	386,444
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	87,225
その他の支出	-
投資活動収入	226,678
国県等補助金収入	84,148
基金取崩収入	141,011
貸付金元金回収収入	24
資産売却収入	1,495
その他の収入	-
投資活動収支	△ 561,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	701,605
地方債等償還支出	701,364
その他の支出	241
財務活動収入	369,465
地方債等発行収入	369,465
その他の収入	-
財務活動収支	△ 332,139
本年度資金収支額	△ 196,682
前年度末資金残高	515,394
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	318,712
前年度末歳計外現金残高	11
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	12
本年度末現金預金残高	318,723

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価値のある有価証券等

会計年度末における市場価値をもって全体貸借対照表価額としております。

② 市場価値がない有価証券等

取得原価をもって全体貸借対照表価額としております。

ただし、市場価値のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっております。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます）。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっております。